



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	975	7.6	135	48.9	179	81.2	153	613.4
2022年3月期第2四半期	906	1.1	90	21.5	98	36.1	21	55.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.94	
2022年3月期第2四半期	5.61	5.60

(注)2022年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,465	3,189	71.4
2022年3月期	4,331	3,110	71.8

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 3,189百万円 2022年3月期 3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注)2022年3月期期末配当金内訳 普通配当30円00銭 記念配当(上場15周年記念の記念配当)10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	6.4	260	18.8	320	15.8	270	59.5	70.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,909,800 株	2022年3月期	3,905,800 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	60,472 株	2022年3月期	60,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,847,984 株	2022年3月期2Q	3,843,418 株

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の主要顧客である電子部品業界は、半導体関連の特定分野において供給過多の兆候が散見されるようになってきており、一部の分野における半導体の供給不足や製造装置関連の好況感が残るものの、全体としては景気の減速感が鮮明となりつつあります。

このような状況の中当社は、6月に当社の主力製品：SX-Meisterの最新バージョンをリリースし、アナログ設計自動化機能等の機能拡張を行いました。そして7月には液晶パネルや有機ELパネル等のFPD (Flat Panel Display) 設計向けに最新のアルゴリズムを導入した高精度・高速解析ツールを開発しました。製品の販売促進活動においては、パワー半導体やアナログ半導体分野に加えて、素材関連や製造装置関連等に販売を行いました。またデバイス設計受託では、国内の底堅い設計委託需要を背景に、売上は堅調に推移しました。さらに海外市場向けの販促活動では、旺盛な投資が継続中の環境下、順調に売上を伸ばすことができました。

こういった活動の結果、売上高が9億75百万円（前年同四半期比7.6%増）となり、営業利益は1億35百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。経常利益は、助成金収入に加えて円安による為替差益等を計上したことにより、1億79百万円（前年同四半期比81.2%増）となり、四半期純利益は外国税額控除を適用したこと等により、1億53百万円（前年同四半期比613.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度末と比較して1億34百万円（3.1%）増加し44億65百万円となりました。内訳として流動資産は93百万円（2.3%）増加し41億49百万円、固定資産は40百万円（14.8%）増加し3億16百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が1億63百万円（44.5%）減少し2億4百万円となった一方で、現金及び預金が2億63百万円（7.6%）増加し37億20百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して55百万円（4.5%）増加し12億76百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して55百万円（4.6%）増加し12億69百万円、固定負債は前事業年度末と同額の6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億92百万円（23.1%）増加し10億26百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して78百万円（2.5%）増加し31億89百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加76百万円（5.2%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の71.8%から71.4%となりました。

② 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ2億58百万円増加し27億84百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比で5億62百万円（61.1%）減少し3億58百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加額1億92百万円及び、税引前四半期純利益1億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比で23百万円（827.8%）増加し26百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で36百万円（94.9%）増加し74百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、上期の業績ならびに通期の見通し値等を勘案した結果、通期の業績予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,311	3,720,277
受取手形及び売掛金	367,870	204,299
電子記録債権	186,072	180,361
仕掛品	3,049	1,376
原材料	1,411	844
その他	41,180	42,104
流動資産合計	4,055,895	4,149,265
固定資産		
有形固定資産	45,238	39,676
無形固定資産	6,046	25,455
投資その他の資産		
投資有価証券	108,472	127,805
繰延税金資産	69,006	77,940
その他	46,882	45,549
投資その他の資産合計	224,360	251,295
固定資産合計	275,645	316,428
資産合計	4,331,540	4,465,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,503	45,066
未払法人税等	66,332	32,105
賞与引当金	87,563	90,669
前受金	833,280	1,026,140
その他	119,619	75,734
流動負債合計	1,214,298	1,269,715
固定負債		
資産除去債務	6,310	6,310
固定負債合計	6,310	6,310
負債合計	1,220,608	1,276,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,496	762,524
資本剰余金	892,415	893,443
利益剰余金	1,485,548	1,562,339
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,110,820	3,189,668
新株予約権	111	—
純資産合計	3,110,932	3,189,668
負債純資産合計	4,331,540	4,465,693

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	906,057	975,311
売上原価	301,515	319,622
売上総利益	604,541	655,689
販売費及び一般管理費	513,574	520,223
営業利益	90,967	135,466
営業外収益		
受取利息	20	25
為替差益	1,251	29,309
助成金収入	12,670	14,876
その他	—	0
営業外収益合計	13,941	44,211
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,981	452
営業外費用合計	5,981	452
経常利益	98,928	179,225
特別利益		
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	—	39
税引前四半期純利益	98,928	179,265
法人税、住民税及び事業税	132,861	34,501
法人税等調整額	△55,477	△8,934
法人税等合計	77,383	25,567
四半期純利益	21,544	153,698

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,928	179,265
減価償却費	7,938	10,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,151	3,106
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,981	452
受取利息	△20	△25
新株予約権戻入益	—	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	48,342	169,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	255	2,238
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,210	△2,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,047	△62,436
助成金収入	△12,670	△14,876
未払金の増減額 (△は減少)	△14,994	△26,664
前受金の増減額 (△は減少)	859,575	192,859
その他	14,637	△38,076
小計	1,015,963	412,418
助成金の受取額	16,570	13,322
利息の受取額	21	26
法人税等の支払額	△112,345	△67,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,209	358,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△927,202	△933,282
定期預金の払戻による収入	927,202	933,282
有形固定資産の取得による支出	△2,690	△5,329
無形固定資産の取得による支出	—	△21,190
敷金の回収による収入	93	—
その他	△292	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,890	△26,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,984
配当金の支払額	△38,434	△76,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,434	△74,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879,024	258,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,860	2,525,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,664,884	2,784,074

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期累計期間における財務諸表への影響はありません。